

論 説

中国，東アジアの経済発展と GVC の展開

——米中経済摩擦とアフターコロナに向けての試論——

高 屋 和 子

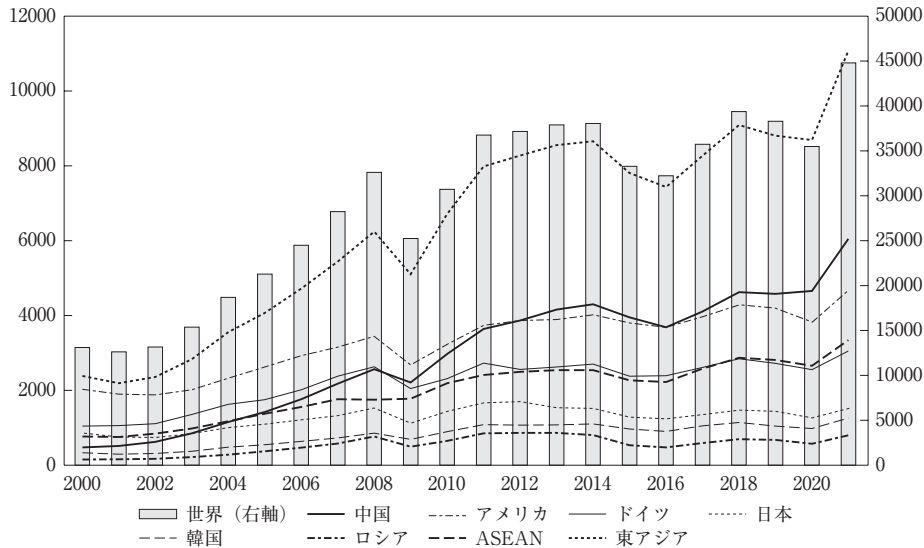
はじめに

WTO は 2017 年，2019 年に続いて，Global Value Chain Development Report2021 (WTO, 2021) を発表している。その中で保護主義の台頭，米中貿易摩擦，COVID-19 の感染拡大などにもかかわらず，グローバルバリューチェーン（以下 GVC）は支持する側にも否定する側にとっても無視できない現実であり続けている，と述べている。ハイパーグローバリゼーションと呼ばれる時代から，金融危機を経てスローバリゼーションの時代に入ったと言われるなか，米中経済摩擦によるデカップリングの議論，保護主義の台頭や新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞により GVC の再編も議論されており，改めてそれらに対する日本をはじめとする各国の対応も検討が必要である。また，一帯一路構想をはじめとする中国の対外経済戦略の展開は，各国に懸念を生じさせつつも，途上国の旺盛なインフラ需要や開発需要を取り込み，自身の巨大な国内市場を含め，世界経済を牽引する役割を果たしつつある。本論文では，平川（2021）の分析や WTO 報告（2021）を参考にしながら，これまでの地域協力—GVC の展開と，中国，東アジアの経済発展を振り返り，一帯一路構想との関わり方，米中経済摩擦下の経済協力，アフターコロナに向けての議論の端緒としたい。

1. グローバル化の進展と東アジアの経済発展——スローバリゼーションへ——

グローバル化の進展と東アジアの経済発展については，自由貿易政策の成果として，また世銀の『東アジアの奇跡』では政府の役割，公共政策の役割が評価された。情報技術の発展による ICT（情報通信技術）コストの低下は GVC の展開を促進し，先ほど述べたハイパーグローバリゼーションの時代に入り，急速なグローバル化が進んできた。この時期に東アジアでは輸出主導型経済発展が採用され，多国籍企業などからの直接投資を積極的に誘致し，海外からの資本・技術の導入を進めた。特に1985年のプラザ合意後，円高が進んだ日本からアジア NIES へ，そして ASEAN，中国等アジア新興国へと直接投資の中心は変化してきた。直接投資の伸び率はこの時期世界的に上昇しているが，主な投資先が東アジアになり，それを背景に中間財の取引が域内取

図1 商品貿易総額推移（単位：10億ドル）



注) 東アジアはUNCTADの分類に従って、中国、日本、韓国、北朝鮮、台湾、香港、マカオ、モンゴル出所) UNCTAD STATより作成。

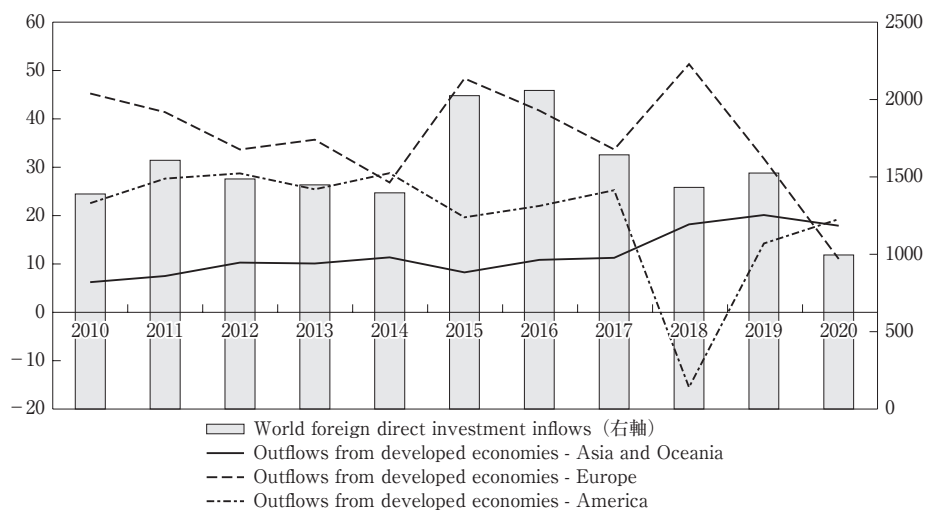
引の約3分の2を占めるようになるが、これは多国籍企業の役割が大きいと言える。こういった東アジアの経済発展は、経済格差の縮小、貧困の削減に貢献し、地域概念としての「東アジア（日中韓、モンゴル、台湾、香港+東南アジア）」が定着するようになった（平川，2021）。

図1は商品貿易総額の推移を見たものである。経済産業省（2022）によると、国際的生産分業とそれを支える中間財貿易の拡大により、輸出の伸び率は、金融危機までGDPを上回って大きく成長してきた。金融危機後のスローバリエーションの時期に入って以降も、商品貿易総額における東アジア（図1の東アジアはUNCTADの分類に従って、中国、日本、韓国、北朝鮮、台湾、香港、マカオ、モンゴル）の規模は拡大しており、その中でも中国がかなりの割合を占め、ASEANもその規模を拡大していることがわかる。東アジアは世界の商品貿易の約4分の1を占め、そのうち中国は2017年にアメリカを抜き、2021年には世界商品貿易の14%、東アジアの商品貿易額に占める割合は56%を占めるに至っている。ASEANはドイツと並び商品貿易の約7%を占めており、東アジア貿易と合わせてこれらの地域で世界の3割強を担っていることになる。

域内貿易比率を見てみると（経済産業省，2022），2000年代に入りASEAN10では20%超で推移しているが、ASEAN+3（日本・中国・韓国）やASEAN+6（+3にオーストラリア・ニュージーランド・インド）になるとさらにその比率は高まり40%台になる。

次にその域内協力関係を形成する直接投資の動きを見てみよう。図2は2010年以降の直接投資総額と地域別先進経済の直接投資のアウトフローを見たものである。ヨーロッパ先進経済からの投資の流れは2010年の45.2%から低下傾向にあったが、2015年には48.3%、2018年には51.3%と高い割合を占めており、これら地域からの旺盛な対外直接投資の流れが伺える。2019年以降そのシェアを大きく下げているが、これは新型コロナウイルス感染拡大が影響していると思われる。アメリカ先進経済からは概ね20~30%台で推移していたが、2018年にはマイナスに転じ、米中経

図2 地域別先進国 FDI アウトフロー・シェア (10億ドル, %)



出所) UNCTAD Handbook of Statistics 2021より作成。

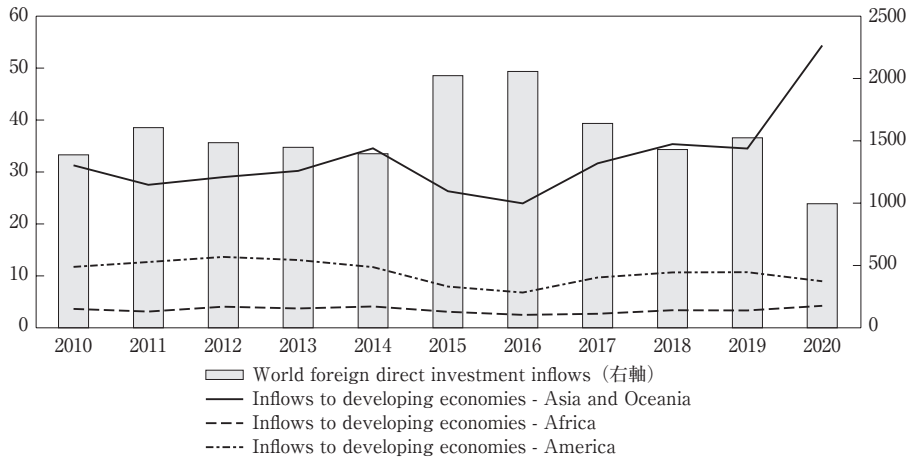
済摩擦の影響が伺える。2019年には14.1%、2020年には19.1%と回復してきているものの、2017年レベルを完全には回復していない。アジア・オセアニア先進経済からは6.1%から若干の増減を繰り返しながら2017年まで10%前後を占め、2018年以降18.1%、20%、17.8%とその割合を拡大し、アメリカ、ヨーロッパ先進経済からのアウトフローに並ぶ存在となっている。全体としては2016年をピークに直接投資額は減少傾向にあるが、そのなかでアジア・オセアニア先進経済からの対外直接投資の流れは堅調に推移していると見ることができるだろう。

「UNCTAD Handbook of Statistics 2021」の2020年の直接投資のアウトフローの国別動向をさらに見てみると、中国が第1位で1330億ドル(元データは10億ドル表記、以下同様)、次いでルクセンブルグ(1270億ドル)、日本(1160億ドル)、香港(1020億ドル)が続き、5位にアメリカ(930億ドル)、9位韓国(320億ドル)、10位シンガポール(320億ドル)、13位アラブ首長国連邦(190億ドル)、15位タイ(140億ドル)、16位台湾(140億ドル)、18位インド(120億ドル)となっている。アジア先進経済として日本、韓国からの投資の流れが確認できるが、先進経済とは別に中国、香港、そしてシンガポールやタイ、台湾、インドなどからも積極的な投資の流れが伺える。

次に、図3は直接投資の流入先を見たものである。この期間、アフリカ新興経済はほぼ横ばい、アメリカ新興経済も若干そのシェアを低下させつつ横ばいの動きを見せる一方、アジア・オセアニア新興経済が20~30%台を占めており、2020年には54.4%にまでそのシェアを増やしている。金融危機以降もアジア・オセアニア新興経済が直接投資を積極的に取り込んでおり、また新型コロナウイルス感染拡大は依然として終息しないが、経済の再開を受け、投資を呼び込んでいることがわかる。

同様に「UNCTAD Handbook of Statistics 2021」の2020年データを見てみると、インフローではアメリカ(1560億ドル)に次いで中国が2位で1490億ドル(香港の1190億ドル除く)、3位シンガポール(910億ドル)、4位インド(640億ドル)、5位ルクセンブルグ(620億ドル)が続く。その他、新興経済では、9位メキシコ(290億ドル)11位ブラジル(250億ドル)、15位にアラブ首長国

図3 地域別途上国 FDI インフロー・シェア（10億ドル，％）



出所) UNCTAD Handbook of Statistics 2021より作成。

連邦（200億ドル）、19位にベトナム（160億ドル）となっている。直接投資受入れを伸ばしているアジア・オセアニア新興経済のうち、中国やシンガポール、インド、ベトナムが貢献している。上述のように中国、シンガポール、インドは受け入れとともに対外投資にも積極的である。

2. スローバリゼーション下での GVC と中国

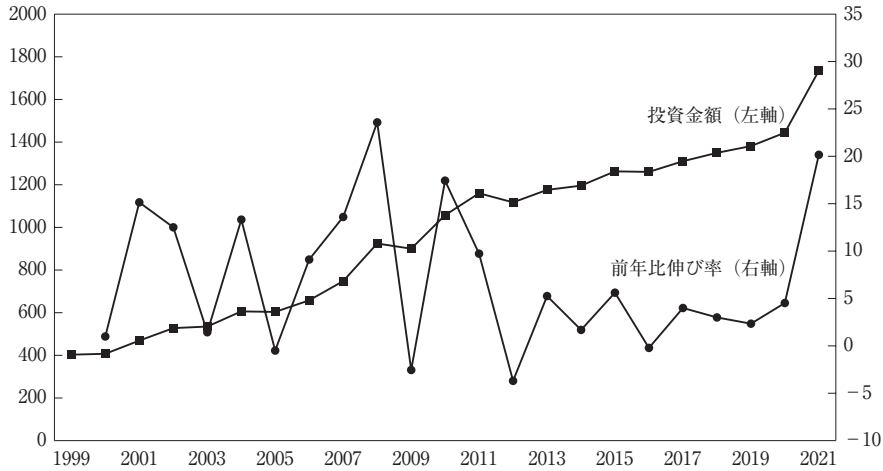
次に GVC と中国に注目してみたい。WTO（2021）によると1995～2008年にかけて世界で GVC が急拡大し、GVC 参加率²⁾も上昇している。この間、GVC 参加率は貿易ベースで35.2%から46.1%に、生産ベースで9.6%から14.2%に増加している。その後の金融危機による減少を経て、2010年には回復するが、参加率の伸びは増減を繰り返しつつもほぼ横ばいで、2020年は貿易ベースで44.4%、生産ベースで12.1%となっている。

2010年以降の中国の動向をみると、GVC 参加率や間接輸出が下がってきている。貿易ベースの GVC 参加率が2010年～2019年で35.1%から33.9%に、生産ベースでは10.7%から7%に低下している（WTO, 2021）。その背景としては、一つ目に人件費高騰が挙げられる。二つ目としては、GDP に占める貿易の割合も低下していることがある。これは国産化の進展と、国内市場の拡大が関係しているだろう。

中国では改革開放政策開始以降、経済特区の建設、沿海都市開放戦略による外資導入に始まり、世界の工場として急速な経済発展を経験した。図4は1999年以降の中国の直接投資受入れ状況を示しているが、リーマンショック直後の2009年と、2012年のマイナス成長を除き、近年伸び率は鈍化しているものの、右肩上がりに受け入れ額は増加しており、2021年は新型コロナウイルス後の経済回復を受け大きく増加している。

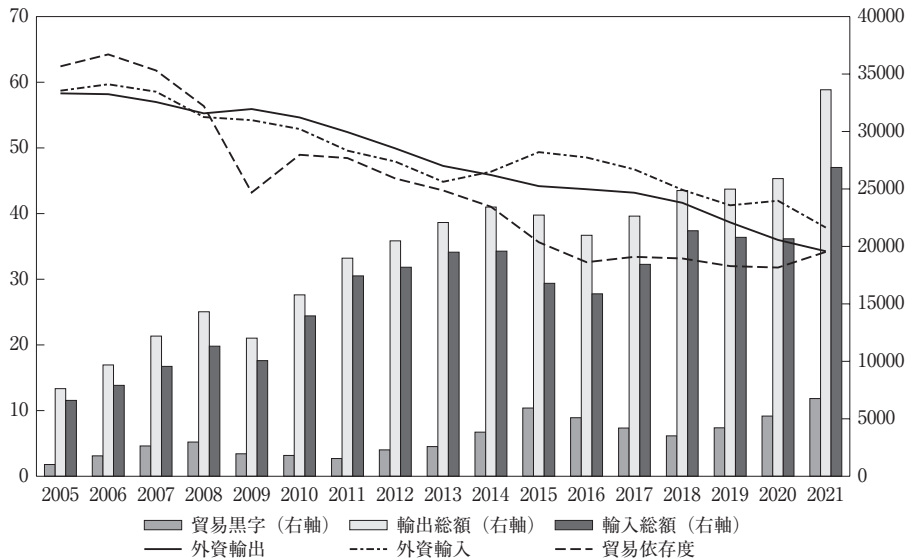
中国では、このような旺盛な直接投資を受け入れ、生産拡大とそれに関わる輸出入の多くの割合を外資系企業が担ってきた。図5は2005年以降の貿易状況と外資系企業のシェアを見たもので

図4 中国実際利用外国企業直接投資金額 (億ドル・%)



出所) 国家統計局 HP 年度数据より作成。

図5 輸出入の状況, 貿易依存度, 外資系企業シェア (億ドル・%)



出所) 国家統計局 HP 年度数据より作成。

ある。貿易依存度(貿易総額/GDP)は2006年に64.2%と高い割合を占めたが、その後低下し2015年には40%を割り込み、2021年で34.2%と30%台に低下している。外資系企業の貿易に占めるシェアも輸入では2006年の59.7%から低下し、2021年には37.9%と4割を切っている。輸出でも2005年の58.3%から一貫して低下し、2021年には34.3%になっている。多国籍企業による生産分業に組み込まれ、世界の工場と呼ばれてきた中国の成長モデルの転換がここからも推察できる。今後としては、政府が政策により積極的にイノベーションを促進しており、国内企業による研究開発や、マーケティング・販売など所謂スマイルカーブの川上や川下の高付加価値部門での

表1 間接輸出の伸びの大きい経済（百万ドル，％）

年	総輸出			間接輸出		
	2000	2010	2019	2000	2010	2019
世界	7,418,146	17,638,600	24,594,288	3,018,079	7,963,467	11,254,582
		8.7%	3.7%		9.7%	3.8%
2019年金額トップ5						
ドイツ	585,655	1,385,309	1,810,593	237,832	631,683	949,316
		8.6%	3.0%		9.8%	4.5%
アメリカ	926,628	1,552,490	2,514,751	333,968	559,297	948,578
		5.2%	5.4%		5.2%	5.9%
中国	262,018	1,697,752	2,664,103	80,676	595,559	903,902
		18.7%	5.0%		20.0%	4.6%
オランダ	199,698	481,024	755,817	89,180	269,426	448,621
		8.8%	5.0%		11.1%	5.7%
フランス	356,767	649,302	862,767	144,159	295,172	424,097
		6.0%	3.2%		7.2%	4.0%
2010～2019年成長率トップ5						
カンボジア	1,258	4,041	16,549	468	1,538	7,186
		11.7%	15.7%		11.9%	17.1%
ラオス	452	1,548	6,985	164	566	2,498
		12.3%	16.7%		12.4%	16.5%
ベトナム	17,155	83,474	279,720	6,287	45,482	164,563
		15.8%	13.4%		19.8%	14.3%
ネパール	984	1,067	2,666	282	337	1,093
		0.8%	10.2%		1.8%	13.1%
モンゴル	441	2,955	8,413	196	1,315	3,433
		19.0%	11.6%		19.0%	10.7%

注) 　％は2000～2010年，2010年～2019年の平均成長率。
出所) WTO (2021) p.6, Table 1.1。

GVC 展開の拡大が期待されるどころだろう。

現在のアジア途上国の発展に目を転じてみると、間接輸出の伸びが著しい経済として、カンボジア、ラオス、ベトナム、ネパール、モンゴルが挙げられる（表1）。特にベトナムは労働集約的な製造業において中国に代わる存在になってきている（WTO,2021）。WTO レポートではGVCの重要産業として繊維製品と電気・光学製品に注目し、加えてBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などの動向にも注目している。そのなかでGVCによる特定作業の専門化、つまり特定の段階にニッチを見出す新興経済の状況に言及している。またGVCの段階を観察し、ハイパーグローバル化時代にそれが長大化していること、その後その伸長が停滞していることを

図6 投資目的別対外直接投資と新興経済の発展モデルの類型

市場 (立地・空間)	先進経済	輸出指向型 FDI (NIES 型経済) (輸出主導型発展モデル)	先進経済指向型 FDI (先進経済相互投資型発展モデル)
	新興経済 (発展途上経済)	潜在市場・地場指導指向型 FDI (PoBMEs 型発展) (振興市場主導型発展モデル)	
		新興経済 (発展途上国)	先進経済

生産 (立地・空間)

出所) 平川 (2021) p.91。

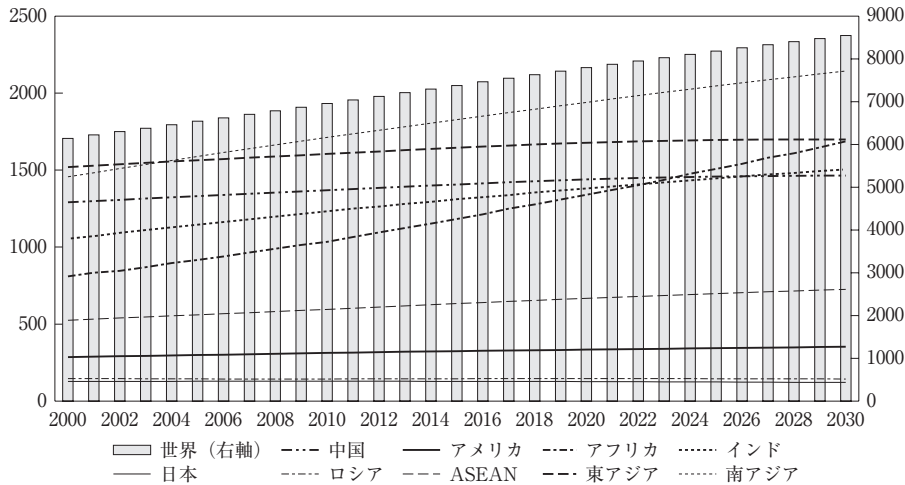
明らかにしている。こういったなかでスローバリゼーションが進みつつも、ベトナムやバングラディシュといった新たなプレーヤーの出現があるなど、その様相は極めて複雑であると述べている。

再度グローバル化の進展と東アジアに目を転じると、東アジアの貿易相手先は、米国、日本中心であったが、中国がこの2国を抜き最大の貿易相手国となっている³⁾。東アジア域内での中間財貿易が盛んになり、それが中国から完成品として米国やヨーロッパに輸出されてきたが、それに加え経済発展に伴う東アジア域内の所得の上昇と消費市場の拡大が見られた。1965年における世界の間層消費に占める先進経済シェアは77%だったが、2011年には54%に、2030年には27%に低下し、一方で中国が17%、インドは18%を占めるとみられている (平川, 2021)。東アジアは生産と商品貿易の面だけでなく消費市場としても世界最大規模を誇る経済圏となっている。平川 (2021) は、成長国の中心が NIES や ASEAN から、人口大国の中国やインドへ移動していることを指摘し、人口規模に注目する。こういった新興経済を PoBMEs (Potentially Bigger Market Economies: 潜在的大市場経済) と名付け、人口規模を市場潜在力を測る指標としている。また低い所得も成長の余地を示す指標としており、それらが資本を呼び寄せると分析している。

図6は平川 (2021) の発展モデル類型で、横軸を生産の場、縦軸を市場の場として、それぞれを先進経済と新興経済に分けた、対外直接投資と発展パターンのマトリックスである。①第1象限は生産と消費が先進経済で一致する、相互投資型の対外直接投資、②第2象限は、先進経済へ製品を逆輸出する新興経済への対外直接投資、③第3象限は、進出先地場市場の潜在力が注目されて起こる対外直接投資であり、生産と市場の場が一致する。②については、1960~90年代に盛んであった NIES への投資であり、投資目的は低賃金労働の獲得であった。③は、今世紀に入って顕著となった投資形態であるとしている。③の第3象限に当たる部分が平川の呼ぶ PoBMEs で、人口規模が市場潜在力の指標となる。低い所得水準が成長の余地を示し、資本を呼び寄せる。新興経済の輸出主導型発展に始まる国内市場の拡大から、やがて労働力の供給能力と、潜在的な大市場を有する人口大国を成長有望国へと認識するようになってきていると指摘している。

人口推移を見てみると (図7)、日本をはじめとする国での少子高齢化の進展を反映し、東アジア全体では頭打ちとなっているが、その中でも中国は圧倒的なシェアを占めている。しかし、中国もまた急速に少子高齢化が進展しており、人口増加は頭打ちとなっている。一方で、人口の成長が著しいのが南アジアやアフリカである。特に南アジアは成長、規模ともにかなり大きい。

図7 人口推移（単位：100万人）



注) 2020年以降は予測。

出所) UNCTAD STAT より作成。

先ほど見た新たな GVC プレーヤーとしても、後で見る中国の一带一路構想においても、注目すべき地域である。

3. 一带一路構想と経済協力

3.1 一带一路構想——質的転換への動き——

このように変化してきたグローバル化、GVCの展開と東アジアの経済成長、中国の経済成長だが、次に一带一路構想との関連で検討してみたい。まず一带一路構想が出てきた背景としては、ここまで述べてきた金融危機後の世界経済の鈍化と、保護主義の台頭による外部変化がある。中国経済自身も生産過剰問題への対応と経済構造調整の必要性が増すなど、内部環境の変化に直面した。一带一路構想では、中国の国益重視や覇権主義が注目されるが、一方で、資源エネルギー開発による安全保障強化や、高速道路、鉄道、港湾施設などインフラ整備による沿線諸国との連結性強化のほかに、工業園地の造成なども積極的に実施しており、上述のように生産過剰問題への対応と経済構造調整のために生産拠点を移す動きも見られる。これは多くで指摘されるように、東アジアの輸出主導型発展の経験を生かそうとしているようにも捉えられる（高屋，2021）。

中国の途上国開発については、債務の罠などの懸念や、失敗も見られ、大西（2020）が指摘するように、内外の情勢変化を受け、中国自身も国際ルールの順守や、債務の継続性や透明性の重視、環境への配慮などを強調するようになり、第三者機関との協力も進めるなど、新たな展開を模索している。内外の情勢変化として大西（2020）は、①対外経済環境の変化による外貨準備の減少、②国内の生産過剰問題への対応としての供給側（サプライサイド）改革とバブル抑制のための金融引き締め策、新たな成長エンジンとしての新興産業振興策など新常态、③イノベーション主導の質の高い経済成長に向けての転換、などを挙げている。

表2 日本の開発援助国ランキング (2015・2020年, 単位: 百万ドル)

2015年					2020年						
	国名	金額		国名	金額		国名	金額		国名	金額
1	インド	1,538.3	26	ナイジェリア	85.3	1	バングラデシュ	2,130.8	26	マダガスカル	64.5
2	ベトナム	1,418.9	27	マレーシア	75.9	2	インド	1,807.7	27	エルサルバドル	62.8
3	フィリピン	542.0	28	ウガンダ	70.5	3	インドネシア	1,369.8	28	パレスチナ	62.0
4	インドネシア	478.6	29	パレスチナ	66.5	4	フィリピン	1,151.1	29	モロッコ	61.1
5	バングラデシュ	465.4	30	コスタリカ	65.2	5	ミャンマー	1,093.5	30	モルディブ	61.1
6	ミャンマー	351.1	31	モザンビーク	62.7	6	イラク	820.6	31	チュニジア	59.5
7	イラク	334.8	32	ネパール	56.7	7	ベトナム	620.4	32	ルワンダ	56.0
8	アフガニスタン	317.2	33	エチオピア	54.2	8	ウズベキスタン	312.8	33	タンザニア	55.2
9	ヨルダン	254.2	34	ペルー	49.2	9	エジプト	311.2	34	パラグアイ	53.4
10	ケニア	223.6	35	チュニジア	47.3	10	モンゴル	298.6	35	ブルキナファソ	53.2
11	スリランカ	207.0	36	コンゴ民主共和国	43.8	11	スリランカ	297.4	36	パキスタン	53.0
12	アンゴラ	197.3	37	アルゼンチン	42.9	12	カンボジア	271.2	37	ガーナ	51.3
13	パキスタン	175.5	38	キルギス	42.5	13	ヨルダン	256.9	38	トルコ	50.2
14	タイ	172.8	39	ジョージア	41.9	14	ケニア	221.7	39	セルビア	48.1
15	ウズベキスタン	154.2	40	スーダン	40.8	15	タイ	220.5	40	イエメン	47.8
16	中国	151.5	41	アゼルバイジャン	39.7	16	ブラジル	157.4	41	コンゴ民主共和国	45.7
17	エジプト	110.2	42	セネガル	37.6	17	バブアニューギニア	126.7	42	ウガンダ	44.0
18	ラオス	107.2	43	モルドバ	37.0	18	アフガニスタン	126.2	43	グアテマラ	42.0
19	カンボジア	106.1	44	カメルーン	33.4	19	メキシコ	112.8	44	フィジー	41.3
20	モンゴル	100.7	45	シエラレオネ	29.2	20	ラオス	89.4	45	セネガル	40.1
21	タンザニア	94.8	46	ニジェール	27.7	21	ネパール	87.6	46	バラオ	33.1
22	ブラジル	92.7	47	マラウイ	26.6	22	シリア	76.1	47	ジンバブエ	32.7
23	トルコ	92.3	48	ギニア	26.3	23	エチオピア	75.2	48	マラウイ	28.2
24	南スーダン	91.2	49	シリア	25.8	24	モザンビーク	72.7	49	タジキスタン	26.7
25	モロッコ	90.3	50	ソマリア	25.5	25	コートジボワール	65.5	50	ハイチ	25.7

出所) 外務省 (2016, 2021) より作成。

一帯一路をめぐる、Sebastian Horn et.al. (2019) は対中債務の対 GDP 比が高い国として、ジブチ、トンガ、モルディブ、コンゴ、キルギス、カンボジア、ニジェール、ラオス、ザンビア、サモア、バヌアツ、モンゴル、ドミニカ、エチオピア、エクアドル等を挙げ、中国の貸し付けの約半分が「隠れた債務」であると指摘している。米民間調査機関のエイドデータ研究所が発表した報告書によると、中国の融資を受けた中低所得国で政府の負債として公になっていない「隠れた債務」が3850億ドル(約43兆円)に及び、対中債務の GDP 比が10%を超える国は42カ国にのぼる。対中債務の重い国としてラオス、コンゴ、アンゴラ、赤道ギニア、ジブチ、モルディブ、トンガ、スリナム、モザンビーク、ザンビアが挙げられており、ラオスの対中債務は GDP 比で64%に及ぶ(日本経済新聞 web 版2021年9月29日)。

そもそも一帯一路構想は TPP などの動きに対抗する意味もあったが、平川(2021)も指摘す

るように、トランプ政権以降の米中経済摩擦は中国の外交政策としての一帯一路の意義と重要性を増すことになっている。それに加え、先ほど見たように新型コロナウイルス感染拡大により、中国を軸とする GVC は再編の動きが進むと見られている。このような状況下において、一帯一路構想は各国の開発援助を刺激している。主要7カ国（G7）は2021年6月の首脳会議で、一帯一路に対抗して途上国や新興国のインフラ構築を支援する枠組みをつくることで合意しており、欧州連合（EU）も同7月に一帯一路に対抗する支援計画をまとめる方針を決めている（同上）。また、平川（2021）は安倍政権ではODAの7割以上が一帯一路沿線国向けになっていると指摘している。

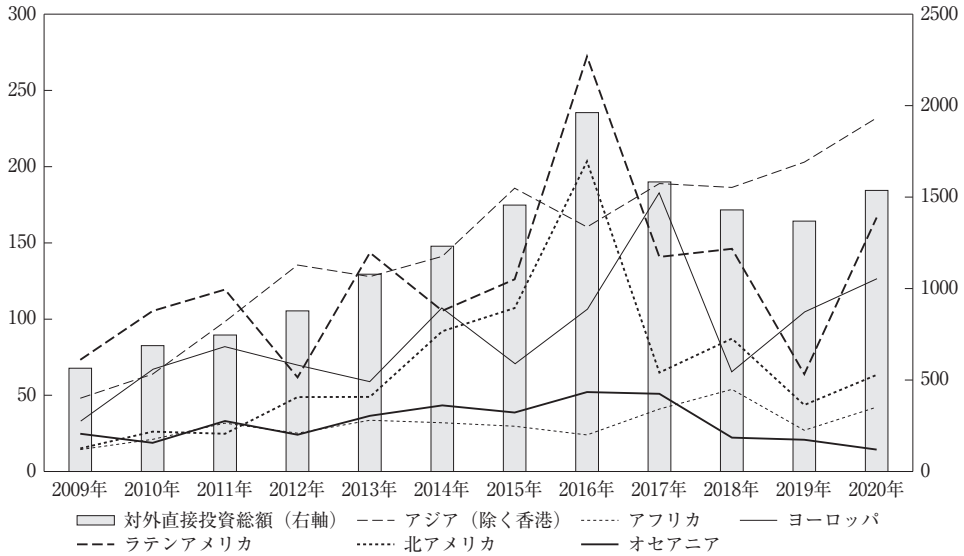
表2は2015年と2020年の日本の国別援助額ランキングを示している。上位25か国の中に、先にあげた対中債務を膨らませている国を含み（表内網掛け）、一帯一路で構想されるバングラディッシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、中国・インドシナ半島経済回廊、新ユーラシアランドブリッジ経済回廊、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、中国・中央アジア・西アジア経済回廊などの沿線国も多く含まれ、加えて資源国であるアンゴラ、アルジェリア、サウジアラビア、ベネズエラ、エチオピア、ケニア等の一帯一路大型開発案件国も見られる。欧米諸国や日本などの援助強化は中国のプロジェクトにも影響を与え、プロジェクトの質向上、そして支援受け入れ途上国発展の質向上につながる事が期待される。中国は新型コロナウイルス感染拡大を産業デジタル化へのチャンスとして、新たなインフラ建設、健康、新素材等新産業の育成推進を行っており、日本など第三国・機関とともに「新たな経済フロンティア」（平川、2021、平川他編著、2019）を創出するような協力の可能性を検討すべきであろう。

3.2 中国の対外投資と経済協力——第三国市場協力——

さらに中国の対外投資や経済協力の状況を見てみよう。図8は中国の地域別直接投資金額の推移を示している。2017年以降中国の直接投資規制の一部厳格化や、米中経済摩擦により北米、ヨーロッパ、ラテンアメリカ地域が減少し全体金額も低下しているが、一方アジア地域に対する投資は増加している。図9の業種別推移を見るとレンタルと商業サービスが最も多いが、これには支配株取得のための株式投資が含まれており、『2019年度中国対外直接投資統計広報』によると、2019年の直接投資フロー額1369.1億ドルのうち新たな株式投資額は483.5億ドル（全体の35.3%）を占める。ただし、レンタルと商業サービスは2016年をピークに低下し、代わって製造業、卸小売り、金融業などが伸びてきており、M&Aによるブランドや技術の取得以外にも、生産拠点や経営活動の拠点移転が進んでいると考えられる。なお、一時期注目された資源エネルギー開発に関わる採掘業への投資は2013年をピークに低下している。

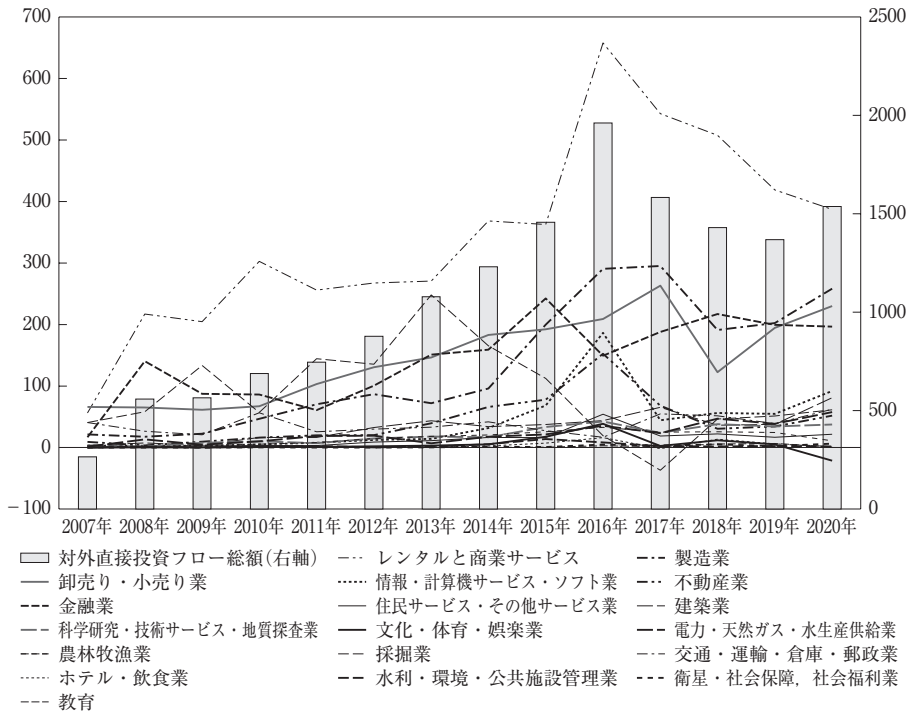
次いで、中国の海外での建設プロジェクトなどの請負い（請負工程）状況を見てみると（図10）、ラテンアメリカ地域がいったん増加しつつその後緩やかに減少しており、ヨーロッパ地域に対しては、規模は小さいがプロジェクト実施を増やしてきている。しかし、圧倒的に規模が大きいのはアジア、アフリカ地域である。表3の国別の状況を見ても、人口成長の見込まれる南アジア地域やアフリカ諸国、平川の注目するPoBMEsに当たるような、国地域が含まれていることがわかる。2020年の国別の状況を見ても、アラブ首長国連邦、香港、パキスタン、マレーシア、サウジアラビア、バングラディッシュ、ラオス、カンボジア、イラク、ベトナム、フィリピン、タイ、

図8 地域別直接投資フロー (億ドル)



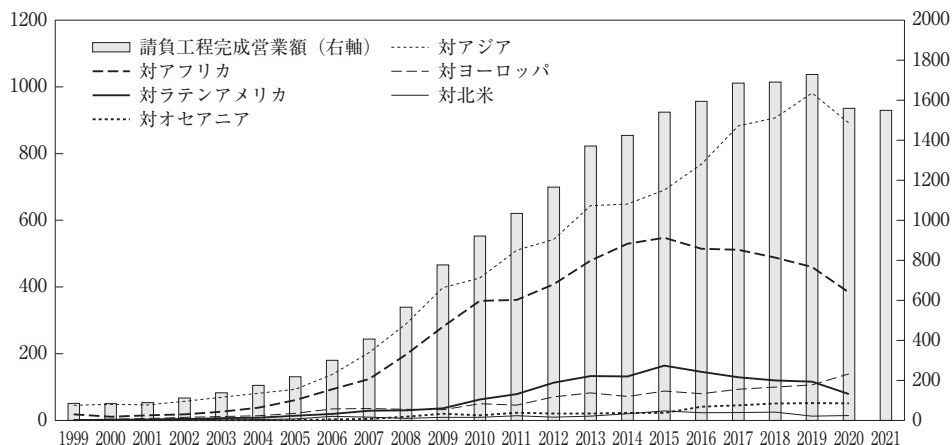
出所) 国家統計局 HP 年度データより作成。

図9 対外直接投資業種別フロー (単位: 億ドル, 2016年度ランキング順)



出所) 国家統計局 HP 年度データより作成。

図10 地域別請負工程完成営業額（億ドル）



出所) 国家統計局 HP 年度データより作成。

シンガポール、カタール、ミャンマー、インド、カザフスタン、イスラエル、マカオ、スリランカなどが上位に見られ、これらの地域で積極的に資源開発、インフラ整備や工業区など建設活動を行っていることがわかる。このように中国は積極的に対外直接投資を展開し、また一帯一路沿線国において精力的に建設活動を請負い、沿線国地域との連結性強化や、国内経済構造調整を進めている。

それに加え、上述のように第三国・機関との協力にも積極的だ。2019年9月に中国国家発展改革委員会は「第三国市場協力に関するガイドラインと事例」を公表している。中国企業と外国企業が共同で第三国市場において経済協力をを行い、第三国の産業発展やインフラの整備水準向上、民生の改善などを目指すものである。日本など14か国（オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、イタリア、オランダ、ポルトガル、韓国、シンガポール、スペイン、スイス、英国）と覚書を締結し、協力の事例を以下の5類型に分類している（JETRO, 2019, 国家発展改革委員会, 2019）。

- ① 製品・サービスにおける協力：中国企業と外国企業が設備調達や認証許可、法律ビジネスコンサルティングなどの領域で協力し、共同で第三国市場の顧客にトータルソリューションを提案する案件（中国通用技術と日本企業、米国企業によるインドネシアでの石炭火力発電プロジェクトなど）。
- ② エンジニアリングにおける協力：設計・調達・建設（EPC）、請負、共同入札などの方式により共同で第三国市場において展開するプロジェクト（ドバイの太陽光発電など）。
- ③ 投資における協力：合併・買収、合弁、出資などの方式により外国企業と共同で第三国市場に投資する事例（招商局集団がフランスの港湾運営会社への出資を通じてギリシャをはじめとする港湾に投資したプロジェクト、日本企業らが参画するロシアのヤマル LNG プロジェクトなど）。
- ④ 産業と金融の結合：中国と外国の金融機関がシンジケートローン、共同融資、転貸、株式投資などの方式により第三国市場での協力を行うことで、企業の資金調達チャネルを拡大し、金融機関のリスクを分散させる事例（中国輸出入銀行と日本の国際協力銀行（JBIC）、中国銀行と

表3 中国請負工程完成営業額国別状況 (2019年トップ30か国) (単位: 万ドル)

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1	パキスタン	191,586	173,330	210,848	237,277	277,832	370,093	424,619	516,289	726,809	1,133,799	1,127,117	967,401
2	インドネシア	223,671	264,688	351,773	345,935	346,415	471,874	458,443	481,528	408,870	556,185	609,652	870,537
3	マレーシア	75,669	115,398	130,840	214,546	237,311	253,013	310,112	356,227	474,809	814,615	796,480	730,343
4	香港	168,569	179,860	159,148	197,255	278,729	302,814	372,760	402,744	423,313	554,531	592,760	636,979
5	アルジェリア	420,227	587,726	494,736	405,255	446,553	519,762	633,429	824,061	843,421	784,898	752,146	633,548
6	サウジアラビア	245,371	359,158	322,705	435,846	462,231	588,411	594,713	701,812	948,175	634,381	521,763	620,768
7	バングラディッシュ	25,545	33,862	35,500	207,304	146,176	87,710	177,854	175,184	191,623	314,660	432,206	530,261
8	ラオス	22,530	41,294	57,310	98,918	190,523	196,887	232,773	321,606	294,729	422,894	526,468	520,725
9	アラブ首長国連邦	210,954	354,167	297,160	193,825	154,369	133,959	115,007	153,943	224,637	249,594	361,485	512,286
10	ナイジェリア	161,353	200,352	292,981	345,969	499,481	427,352	453,165	348,142	261,276	310,383	404,785	459,559
11	ケニア	38,693	57,076	88,512	139,053	130,637	144,740	169,556	384,569	454,772	372,919	435,274	416,763
12	イラク	9,575	35,313	67,165	177,328	170,054	338,070	489,810	397,661	345,464	273,809	255,713	414,119
13	ベトナム	192,343	237,106	310,961	319,342	299,763	359,283	398,439	352,317	332,394	287,860	280,167	394,010
14	オーストラリア	65,370	112,396	93,323	94,474	105,994	125,061	114,742	121,217	292,578	337,472	400,216	391,614
15	シンガポール	132,048	199,893	226,734	252,784	288,006	280,991	337,607	354,079	375,551	343,707	258,199	354,948
16	エジプト	51,379	79,735	116,881	102,372	96,904	102,806	92,402	201,777	228,114	154,179	204,560	318,959
17	タイ	48,238	52,682	46,165	66,845	107,853	131,931	183,624	281,007	293,579	338,380	335,596	287,001
18	アンカラ	322,203	486,189	496,407	634,417	755,642	745,040	639,843	495,275	433,194	669,326	454,319	286,588
19	カンボジア	35,977	39,782	64,818	82,530	117,150	143,077	96,533	121,396	165,598	176,373	180,102	277,501
20	ロシア	99,637	88,382	143,128	139,797	164,631	137,161	115,501	171,440	148,599	199,234	234,979	276,681
21	フィリピン	39,463	56,423	177,258	128,502	116,112	124,668	134,928	204,150	166,180	188,546	197,248	275,952
22	ザンビア	21,792	35,361	40,412	74,817	123,381	249,050	203,020	178,981	179,045	230,749	270,345	257,497
23	クウェート	11,307	21,018	40,754	65,926	72,217	104,947	140,063	128,114	151,314	196,352	273,392	257,476
24	インド	420,856	579,396	525,532	744,166	669,331	528,189	253,595	267,458	182,435	246,496	231,541	253,864
25	エチオピア	98,252	119,583	154,966	180,874	229,168	355,663	683,203	589,402	470,603	552,174	400,179	249,597
26	コンゴ民主共和国	28,029	62,974	62,767	78,418	96,851	93,993	144,968		117,896	149,954	182,015	244,650
27	ブラジル	93,145	111,156	101,997	143,868	164,606	188,194	150,443	202,023	196,329	185,365	260,900	225,237
28	スリランカ	38,501	68,569	76,868	125,715	153,025	209,186	219,139	136,871	147,677	225,245	237,954	222,470
29	カザフスタン	95,943	140,555	146,447	124,237	156,766	291,714	235,768	234,700	275,779	223,838	221,357	198,174
30	ミャンマー	68,278	83,030	133,316	144,684	219,811	126,126	81,856	189,471	191,713	161,406	116,942	186,295

出所) 国家統計局 HP 年度データより作成。

国際金融公社 (IFC) など金融機関間の協力案件)。

- ⑤ 戦略的な協力: 第三国市場で研究開発, 製造, エンジニアリング, 資金, 人材など多方面での協力を行い, リソースの共有や相互補完を実現する事例 (中国機械工程と米国のゼネラル・エレクトリック (GE) の戦略的協力など)。

2019年には第2回一帯一路国際協力サミットが開催されたが, 国家発展改革委員会や財政部, 商務部, 外交部が協力強化に向け国際機関と各国機関と協定を結ぶほか, 国家開発銀行, 輸出入銀行も各機関との協定を締結している。2017年の第1回サミットの成果に加え2019年サミットでは, 沿線国以外にも国連アフリカ経済委員会やアジア太平洋経済委員会など国際機関, 日本も含む第三国との協力関係を結び, 多国間協力を強化している点が注目される。金融関連では, 財政部とAIIBがともに ADB やラテンアメリカ開発銀行, 欧州復興開発銀行, 欧州投資銀行, 米州開発銀行, 国際農業開発基金, 世界銀行などと開発融資協力センターを設立するとしている (高屋, 2021)。また, G20 大阪サミット (2019年6月) で持続可能な発展, 経済性向上, 環境・社会への配慮, 自然災害への対応, ガバナンス強化などの内容を含む「質の高いインフラ建設原則」

に中国も署名したことも注目される（大西，2020）。

一帯一路構想を批判するだけでなく、各国・企業が経済の「新たなフロンティア」の開発に
関与し、貧困など世界的な課題に貢献するとともに、企業としてはその発展から経済的利益を獲
得することが必要である。とりわけ日本は、廣野（2021）が述べるように、アジア経済をこれま
で牽引してきた国として、そしてDACメンバーとして、西側先進国とはまた別の視点で中国と
協力することで、DAC原則やSDGsを反映し、援助国の経済社会に配慮し、質の高い経済開発
を目指すよう働きかけつつ、その開発の一翼を担っていくことが重要となってくるだろう。

おわりに

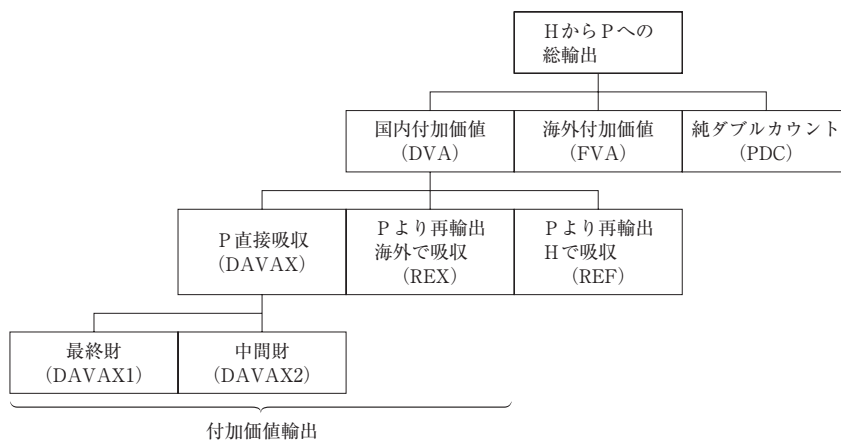
スローバリゼーションが言われる一方、世界では地域貿易協定などの協力協定が進んでいる。
貿易以外のサービスや知的財産、環境基準など非関税問題を含む協力が推進されている。保護主
義や新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックはスローバリゼーションが進むという言説
を強化するが、一方で見てきたように新たなプレーヤーが出現するなどその様相は複雑である。
また、WTO報告によると、海外の生産拠点を国内に戻すリショアリングはそれほど浸透してい
ないとされているが、円安の進展による日本でのリショアリング議論の高まりをはじめ、今後の
各国の動きが注目される。この点は今回言及することができておらず、今後の研究課題としたい。

しかしながら、中国は一帯一路構想及び双循環戦略により一帯一路沿線国地域との国際リンケ
ージ強化と国内循環の強化を今後も図ると考えられる。一方、世界経済の環境変化や中国自身の
国内経済の成長鈍化と構造調整への課題は、一帯一路構想など積極的な海外経済援助や対外投資
を後押しした潤沢な外貨準備の減少懸念を高めており、対外援助や投資の効率向上を目指すた
めに、中国自身も第三国・機関との協力を必要としている。一帯一路構想によるインフラ建設やネ
ットワーク強化は、経済の「新たなフロンティア創出」と関係強化につながるのか、日本をはじ
めとする第三国・機関もこれに積極的に関与していく必要があるだろう。第三国市場協力や
GVCの再編が今後どのように進んでいくのか、具体的な事例とともにさらに分析が必要である。
今後の課題としたい。

注

- 1) UNCTAD の統計ではヨーロッパ先進経済は43か国、アメリカ先進経済はバミューダ、カナダ、アメリカ、アジア先進経済はイスラエル、日本、韓国、オセアニア先進経済はオーストラリア、ニュージーランドが分類されている。
- 2) GVC 参加率については、WTO (2021) を参照した。WTO (2021) の整理は以下の通り。

本国 (H) から相手国 (P) への総輸出の分解



GVC 参加率（貿易ベース）は間接貿易（ $REX + REF + FVA + PDC$ ）の総輸出額に占める割合。

GVC 参加率（生産ベース）は国内付加価値に占める未完成輸出（ $DAVAX2 + REX + REF$ と定義）の割合。

出所）WTO (2021) p. 3, Box1.1

- 3) 平川均「一帯一路構想とアジア経済—新たなフロンティアとその課題—」（平川他編著（2019）第1部第1章 p. 3～p. 29）
- 4) 平川（2021）及び同上を参照，引用した。
- 5) DAC（OECD 開発援助委員会：Development Assistance Committee）の目的は、持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、貧困撲滅、途上国の人々の生活水準の改善を含む、2030アジェンダの実施に貢献するため、開発協力・政策を促進すること。この目的を達成するため、DAC は以下を行う。
 - (1) ODA 及び他の公的・民間資金の流れに関するデータの収集・分析を通じて、透明性のある方法で、持続可能な開発に貢献する資金のモニタリング、評価、報告及び促進を行う。
 - (2) 開発協力政策・活動をレビューし、国際的な規範・スタンダードを支持し、ODA の一貫性を守護し、透明性と相互学習を促進する。
 - (3) 特に貧困撲滅と持続可能な成長に関係して、DAC メンバー国及びそれ以外のドナーの、開発協力におけるイノベーション、インパクト、効果及び成果の向上を支援するために、分析、ガイダンス及びグッドプラクティスを提供する。
 - (4) 2030アジェンダの実行を支援しアディスマババ行動目標（AAAA）に則った開発資金の動員を促進するために、成果を最大化するような開発のグローバルな仕組みについて分析し構築を支援する。
 - (5) 持続可能な開発のための国際公共財と政策一貫性の重要性を広める。（外務省 HP「OECD 開発援助委員会」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/dac/dac_gaiyo.html より引用）

参考文献

- 大西康夫（2020）「転機の一帯一路構想と日中経済協力」『アジア研ポリシー・ブリーフ』No. 133 (<https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Reports/AjikenPolicyBrief/pdf/133.pdf>) 最終閲覧日2022年12月11日
- 外務省（2016）『(ODA) 2016年版開発協力白書』(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>) 最終閲覧日2022年12月11日

- 外務省（2021）『(ODA) 2021年版開発協力白書』（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>）最終閲覧日2022年12月11日
- 経済産業省（2022）『通商白書2022』（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/pdf/2022_zentai.pdf）最終閲覧日2022年12月11日
- JETRO（2019）「第三国市場協力の代表的事例を発表（中国）」『ビジネス短信』2019年9月13日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/ad91c409fcc91e2b.html>）最終閲覧日2022年12月11日
- 高屋和子（2021）「中国の対外直接投資と対外経済協力」『立命館食科学研究』第3号
- 日本経済新聞 web 版（2021年9月29日）「中国への債務、42か国でGDPの1割越え 米研究所 一带一路『隠れた債務』40兆円規模」（<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB291G00Z20C21A9000000/>）最終閲覧日2022年12月11日
- 平川均（2021）「米中貿易戦争及び COVID-19 危機がアジア経済に与える影響—アジア経済と中国の対外政策に注目して—」『21世紀アジア学研究』第19号
- 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編著（2019）『一带一路の政治経済学 中国は新たなフロンティアを創出するか』文真堂
- 廣野美和（2021）『一带一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ』勁草書房
- Sebastian Horn et.al. (2019), "CHINA'S OVERSEAS LENDING", *NBER Working Paper 26050*, July 2019
- UNCTAD Handbook of Statistics 2021 (<https://hbs.unctad.org/foreign-direct-investment/>) 最終閲覧日2022年12月11日
- UNCTAD STAT (<https://unctadstat.unctad.org/EN/>) 最終閲覧日2022年12月14日
- WTO (2019) 'Global value Chain Development Report 2019 Technological Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalizes world', (https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/gvc_dev_report_2019_e.pdf) 最終閲覧日2022年12月10日
- WTO (2021) 'Global value Chain Development Report 2021 Beyond Production', (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/747966/global-value-chain-development-report-2021.pdf>) 最終閲覧日2022年12月10日
- 国家発展と改革委員会（2019）『第三方市場合作指南と事例』（<https://www.ndrc.gov.cn/fzggw/jgsj/wzs/sjjdt/201909/W020190909393562005115.pdf>）最終閲覧日2022年12月13日
- 中華人民共和国国家統計局 HP 年度数据 (<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>) 最終閲覧日2022年12月10日
- 中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局（2020）『2019年度中国対外直接投資統計広報』（<http://images.mofcom.gov.cn/hzs/202010/20201029172027652.pdf>）最終閲覧日2020年12月19日